

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要						
事業開始年度		平成17年度				
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	根拠法令・例規等	該当なし
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	問担当課(室)	農林水産課
	小項目	施策	01	農業	合職・氏名	管理係長 藤原弘章
	事務事業名		18	担い手等後継者育成事業	合先電話	0869-64-1831(内線236)
					このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	農業者
目的(何のために)	農業後継者等、担い手の育成・確保。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	新規就農者(特に39歳以下)の確保に努め、農業後継者を育成する。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	就業奨励金支給事業補助金	新たに農林漁業を営業者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。	
	結婚推進協議会助成金	市内に住所を有する青年に対し配偶者の仲介その他目的達成のために各種イベント等を行う団体に補助金を交付する。	
	生活改善クラブ助成金	吉永神根生活改善グループ及び三国生活改善グループが行った食育等の活動に対し補助金を交付する(1/3以内)。[吉永]	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		440	309	245	
	必要人員(人件費)	千円	0.23人	1,406	0.12人	641
	事業費		1,846	950	1,337	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源		1,846	950	1,337		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	就業奨励金支給件数	説明	-	-	-	
	結果指標量	事業	1	0	0	
	対前年比%	%	-	0.0%	-	
	活動コスト	円	1,846,000	950,000	1,337,000	
単位当たりコスト		1,846,000	#DIV/0!	#DIV/0!		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
就業奨励金支給件数	目標値(A)	1	1	1	1
	実績値(B)	1	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	0.00%	0.00%	毎年度1人
成果指標設定の考え方・式や説明					
年齢39歳以下の新規就農者					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成19年度においては就業奨励金支給対象者があり、今後も事務手続等の効率性の向上を図りながら事業を実施していく。平成22年度生活改善クラブ助成金については、活動休止予定。						

総合評価	
農業者の高齢化による担い手不足が深刻化する中で、遊休農地の増加等、様々な問題が懸念されている。こうした状況の下、本事業の実施により、担い手を育成・確保することは、農業振興を図る上でも有効であると考え、また、その中で、補助金交付にかかる事務作業等において、最適な手段を検討し、コスト削減に努める。	評価区分 <A-E> B

平成23年度の方角性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	本事業の実施により、担い手を育成・確保することは、農業振興を図る上でも有効であると考え、現状を維持し、新規就農者等の掘り起こしを行う。						

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項の目的が、その数値目標を達成するための下指標に